

本定例会では、4 件の意見書案が提出されました。本会議での審議の結果、すべて原案のとおり可決され、花巻市議会として内閣総理大臣等に意見書を提出しました。

件 名	提出者
集団的自衛権をめぐる憲法解釈に関する意見書の提出について	総務常任委員会 (小原雅道委員長)
少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度 2 分の 1 復元を求める意見書の提出について	文教常任委員会 (松田昇委員長)
拙速な消費税増税に反対する意見書の提出について	総務常任委員会 (小原雅道委員長)
原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律改正を求める意見書の提出について	小原雅道 議員 (賛成者 4 名)

集団的自衛権をめぐる憲法解釈に関する意見書

これまでの歴代政権は、日本国憲法第 9 条のもとにおいて許容されている自衛権の行使は、我が国を防衛するため必要最小限度の範囲にとどまるべきものであると解しており、集団的自衛権の行使は憲法上許されないとしてきました。

今、安倍首相はこの憲法解釈の見直しについて、私的諮問機関である安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会の報告を受け、集団的自衛権行使容認の政府方針を確定し、閣議決定を行おうとしています。

法治国家における憲法解釈の変更は慎重に検討されるべきもので、特に、戦争の放棄をうたった日本国憲法第 9 条の解釈については、国民的議論等を経て国民の理解を得る必要があるものと考えます。

よって、政府においては、集団的自衛権をめぐる憲法解釈に関して、国民的議論なしに政府による憲法解釈の変更がなされることのないよう強く要望します。

【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度 2 分の 1 復元を求める意見書

日本は、O E C D 諸国に比べて、1 学級当たりの児童生徒数や教員 1 人当たりの児童生徒数が多くなっています。

文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約 6 割が「小中高高校の望ましい学級規模」として 2 6 人から 3 0 人を挙げています。

新学習指導要領が小中学校において本格実施され、授業時数や指導内容が増加しています。また、不登校・いじめ等の課題の深刻化、障がいのある子供や日本語指導など特別な支援を必要とする子供がふえています。このような社会情勢等の変化により、学校は一人一人の子供に対するきめ細やかな対応が望まれており、こうしたことの解決に向けて、計画的な定数改善が必要なことは明らかであります。

我が国の G D P に占める教育費割合は、O E C D 加盟国の中で最下位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は 2 分の 1 から 3 分の 1 に引き下げられ、地方自治体の厳しい財政状況を圧迫しています。義務教育の根幹である機会均等、水準確保、無償制を確実に実施するためにも、国が教育予算を確保し保障する必要があります。

よって、国においては、下記事項の実現について特段の措置を講じられるよう強く要望します。

記

- 1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、O E C D 諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、3 0 人以下学級とすること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担割合を 2 分の 1 に復元すること。

【提出先】 内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣総務大臣

意見書発議

拙速な消費税増税に反対する意見書

本年 4 月 1 日、消費税率が 8 % に引き上げられました。「アベノミクス」の効果があらわれている大都市圏や業界がある一方で、そうではない地域や産業があることも現実であります。殊に、地方や東日本大震災の被災地を含む地域では、経済浮揚どころか消費の低迷から抜け出すことができていません。税率 8 % になったことによる消費の落ち込みから、増税分の転嫁がままならず事業継続が厳しい中小企業や個人商店も多く存在します。また、買い物たびに負担感があるとの消費者の声も日常的に聞かれる状況であります。農村部にあっては、国の農業政策である農地集積による規模拡大が難しい地域も多くあり、収益の増加を見込めない農家の先行きは不透明であります。

我が国の持続的経済成長のためにも、このような厳しい現実を直視し慎重かつ賢明なる判断が必要と考えます。

以上のことから、消費税増税について下記のとおり要望します。

- 1 消費税 1 0 % への増税に当たっては、国内経済の実態把握に努めるとともに、東日本大震災からの復興状況を十分に考慮し、消費税増税をあたかも既定路線であるかのように実施することがないよう、停止も含め慎重に判断すること。

【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律改正を求める意見書

6 9 年前に広島及び長崎に投下された原子爆弾は、幾多の尊い生命を瞬にして奪ったのみならず、一命を取りとめた者も原子爆弾被爆者として、生涯癒すことのできない傷跡と後遺症を残した。被爆者は、再び被爆者をつくらないという悲願を実現させるため、核兵器の廃絶を訴え、また、原子爆弾の被害に対する国の救済の充実を求め、国内外で運動を続けている。

被爆者救済のための被爆者援護法があるものの、認定基準が厳しいことから、手当てを受給している被爆者は、被爆者全体のおよそ 4 . 2 % にとどまっている。

認定されなかった被爆者による集団訴訟では、3 1 の裁判のうち 2 9 の裁判で国が敗訴している。国が原爆症と認定しなかった人が裁判では認定されるという行政と司法の判断の隔たりは、解消されないままになっている。

裁判所は、放射線による人体への影響については科学的に十分解明されていないことや、当時、被爆者が浴びた放射線の線量もよく分かっていないことから、科学を基礎としながら、被爆した時の状況やその後の健康状態など、被爆者の実態を踏まえて、総合的に、柔軟に判断して認定すべきだとしている。

安倍総理大臣は、2 0 1 3 年 8 月、広島と長崎の「原爆の日」に行われた平和祈念式典で、「今なお苦痛を忍びつつ原爆症の認定を待つ方々に、一日でも早く認定が下りよう最善を尽くす」と述べている。

全国で 2 0 万人余りの被爆者の平均年齢は 8 0 歳になろうとしている現在、再び被爆者をつくらないとの決意を込め、花巻市議会では、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 原爆症の認定制度を抜本的に改善し、認定の基準を被爆者の救済を優先した司法の判断に近づけるよう、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律を改正すること。
- 2 再び被爆者をつくらないとの決意を込め、核兵器の廃絶を趣旨とする法の目的を明記すること。
- 3 非人道的な核兵器の恐ろしさを世界に訴えるためにも、国の持ちうる放射能被爆の実態を公表すること。

【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣



鎌田 芳雄 議員
(花巻クラブ)

人口減少・定住人口確保対策は 雇用の場の創出で定住図る

【Q】 花巻市まちづくり総合計画第 1 期中期プラン(素案)で、重点戦略として人口減少対策、市街地の再生、交流人口拡大、防災の強化を掲げている。日本創生会議・人口減少問題検討分科会でも、少子化対策、出生率向上等は早いほど効果があるとしているが、本市の具体的目標値、具体策を伺う。

また、花巻中央図書館やこどもの城(いずれも仮称)のその後の経過について伺う。

【A】 【市長】 具体的目標は、まちづくり政策と連携して取り組むことから、関連政策や施策の成果指標達成を目標として取り組む。具体策としては、出産や子育て支援の充実を図り、若い世代が安心して家庭を持ち生活できるよう、企業誘致や地場産業の振興による雇用の場創出と所得確保を図る。

花巻中央図書館、こどもの城は、花巻厚生病院跡地を第 1 候補地とし基本設計を進めているが、土壌汚染等の課題のため、内容の再検討が必要と考える。

教育問題について

【Q】 いじめ問題の本市の状況および中学校校舎改築計画の進



改築される湯口中学校(上)と大迫中学校(下)

ちよく状況について伺う。

【A】 【教育長】 本市のいじめの実態は、平成 25 年度は、小学校 22 件、中学校 17 件、合計 39 件であり、平成 24 年度の 67 件と比較して大幅な減少となっている。これは、いじめ防止基本法の「いじめの定義」を踏まえ、各校が共通認識に立ち、意識を高めて未然防止や早期発見・解決に努めた結果と考える。

また、校舎改築計画では、湯口中学校は基本設計完了後、地質調査、建物の実設計を行い、来年度から校舎建築を進め、平成 29 年度に完了予定。大迫中学校は、今後、住民主体組織の意見を聞きながら建設場所を決定し進めていく。

【Q】 地場産業など市内企業を育成支援するため、近隣市町と連携し、県南経済圏の中核となつて産業振興を図るとしているが、その構想内容と行動計画について伺う。また、本市の役割や広域エリアについては、どのように考えているか伺う。

【A】 【市長】 本市を含む県南経済圏は、本県のものづくり産業の中核であり、地域の将来を見据えた新たな基盤づくりが急務だ。自動車関連産業のさらなる発展を促すとともに、今後発展が期待される分野の圏域への誘導など、圏域全体での取り組みが不可欠である。環境、発電関係も含め大事にしていきたい。北上市、遠野市を含め近隣の首長同士での考え方の方向性は一致しており、具体的な検討を進めていく。日本創生会議の主要メンバーとも複数回にわたり意見交換している。

【Q】 花巻市まちづくり総合計画第 1 期中期プラン(素案)では、政策分野ごとに施策を打ち出しているが、インパクトに欠ける印象である。総合的効果的な事業展開をどのように

人口減少対策は

【A】 【市長】 先進地に職員を派遣するなど事例収集のほか、富士大学、岩手大学、県立大学の意見を聴きながら新たに配置した担当職員を中心に具体策を検討している。本年度からは、幼稚園の保育料において、低所得世帯と多子世帯の保護者負担の軽減を行うこととしている。小学生医療費助成事業や特定不妊治療費助成事業、そして工業団地整備事業をはじめ、出産や子育て支援の充実や雇用の場の創出を図るため補正予算をたてている。



雇用確保のための企業誘致は緊急の課題(花巻流通業務団地)

【A】 【市長】 先進地に職員を派遣

【A】 【市長】 先進地に職員を派遣するなど事例収集のほか、富士大学、岩手大学、県立大学の意見を聴きながら新たに配置した担当職員を中心に具体策を検討している。本年度からは、幼稚園の保育料において、低所得世帯と多子世帯の保護者負担の軽減を行うこととしている。小学生医療費助成事業や特定不妊治療費助成事業、そして工業団地整備事業をはじめ、出産や子育て支援の充実や雇用の場の創出を図るため補正予算をたてている。

【そのほかの質問】 中心市街地の活性化について、農業問題について